

事業進捗状況評価表に対する意見質問等

○ 事業進捗状況評価表1

ページ数	番号	意見質問等			事務局コメント
		質問	意見	委員名	
1	1	昨年度、「認定子ども園への移行が進まない理由や背景」について市の課題認識や各園への意向調査状況を質問した。その際、事務局コメントとして「幼稚園については、私立幼稚園の新制度への移行に関する意向調査として調査をかけており、課題については、仕組み、関係構築、保護者理解、応諾義務等、利用者負担、収入、事務量などについてどこが課題であるかを調査しています。」との回答があったが、その後の調査結果についてはどうか？		石川	調査の結果、新制度への移行に当たって園が懸念している内容としては、事務の変更や増大等に不安を感じているという声が多かったです。今後も毎年調査を行うことで、状況把握に努め、円滑な移行に協力してまいりたいと思います。
		「認定子ども園の新設、既存の保育施設の認定子ども園への移行」が望まれるところだが、その進捗状況と課題をご教示いただきたいと思う。		古源	現在、新設1園のみとなっています。課題としては、新設の場合、保育所単体に比べ整備の基準が厳しいことであり、既存園からの移行については、事務の変更や増大等の不安から中々移行につながらないとの声を伺っており、どちらもハードルが高いという認識を持っております。
		40%が市外の幼稚園に、とあり、今後は・・・認定子ども園への移行への対応ができるように、となっているが、この文章では「市内の幼稚園に通わないのは認定子ども園に移行されていないから」と読み取れる。これは正しいか。		鈴木	2つの説明を一つの文章としたため、誤解される記述となっておりますので、次のように変更します。 「私立幼稚園利用者が通園している施設の所在地を見ると、40%以上の利用者が市外の幼稚園に通園していることから、市内幼稚園の供給量の不足も推測される一方で、保育ニーズも増加傾向にある。そのため、今後も引き続き、既存園の意向を尊重しながら、認定子ども園への移行への対応ができるよう検討を進めていく。」
1	3	4月時点での利用希望となっていると思うが、子供が生まれてから最初に迎える4月までの間の保育ニーズはどのように把握しているか。		鈴木	統計はあくまで4/1時点で集計ですが、4月を迎える前にも入所申請を行う保護者はいるのは把握しています。
1	1~4	来年度からの「幼児教育無償化」による影響ならびに今後求められるべき対応についてどのように考えているか？	「幼児教育無償化」による利用意向率の変化等についても予測を付けて対応していくべき。		現計画の計画期間が平成31年度までである現状から、新たな内容を加味しての計画変更は難しいと考えており、無償化に関しては次期計画での反映を想定しています。なお、無償化による影響及び今後必要となる対応については、現時点では実務に関する詳細な情報が出ていないことから回答が難しい状況ですが、保育希望が増える可能性は高いと推測しています。
1	1~4	H28年度第11回会議で資料化された「5歳階級別の転入・転出状況」の傾向(25~39歳では「転入<転出」だった)はその後も変わらないのか？	量の見込みの設定にあたり、今後の社会的流出入の動向等を勘案すべきかどうかを考えるためにも、小金井市の現況や分析状況を知りたい。なお、H32年度には武蔵小金井駅南口第2地区開発による700世帯増が見込まれるが、その他の動向もあれば逐次、本会議体でも共有のうえ、議論をしていきたい。 また、子育て世代から選ばれるまちづくりで「子育て世代の獲得競争」が進む中、端的な指標として捉えられるのではないかと。参考資料として毎年度の提示を求めたい。	石川	「5歳階級別の転入・転出状況」については、資料22のとおりです。
1	2~4	待機児童数とともに、入園率(入園が決まった数÷申込数)を評価表内に記載できないか？(児童の年齢ごとおよび総数での入園決定割合が把握できる資料を希望)	入園率(低いほど保育園に入りやすくなる)の改善も考慮に入れながら、定員の確保に努めたい。 ※朝日新聞報道によるとH29年4月時点での小金井市の入園率は61.0%(入園決定数571件/申込数936件)で、回答が得られた23区外の自治体の中ではワースト。		4/1入所申請一次募集の時点と限定すれば、各学年ごとに入園率は算出し市HPで公表しています。この入園率を評価する対象とプランの指標と設定すれば記載は可能と考えます。

○ 事業進捗状況評価表2

ページ数	番号	事業名称	担当課	意見質問等			事務局コメント
				質問	意見	委員名	
1	1	利用者支援事業 [特定型]	保育課	「保育希望者からの相談・問合せが多い」とのことだが、具体的な月別の受付件数の把握はしているか？ また、窓口相談と電話相談の比率や受電率についてはどうか？	確保の内容が「実施予定か所数」とあるが、現状3名の保育所等入所相談支援員配置が適正かどうか、判断しかねる。相談件数が大幅に増加する時期があるなら、それに合わせた増員や出張イベントなども有効と考える。また、日中勤務されている方のためにも、夜間や休日の窓口やメール対応についても積極的に検討すべき。	石川	非常に件数が多いため、月別ではなく年の大枠として件数把握は行っています。 1年当たり 相談5,000件(窓口4割、電話6割)
				相談支援員は窓口での相談だけでなく、各種会議の参加や親子が集う場への出張相談や巡回にも取り組んでいただきたい。(前回も意見が出ていた)			高橋
				H28年度途中に量の見込みと確保の設定見直しをおこなったことで、H29年度は計画数とのかい離がはなはだしいようですが、この点についての市としての見解は？ また、「保護者の就労状況等を踏まえながら検討する」となっているが、現行19時までの公立園での20時までの延長ニーズについて検討状況は？	延長保育をおこなう私立保育園が昨年度対比で3園増えたことは素直に喜ばしい。一方で、実績数が減少に転じた理由の分析は必須。公立私立、延長時間(19時まで・21時まで)ごとの内訳もみていくべき。	石川	現在、計画で進捗を見ている延長保育の実績数は、実利用者であり、これは各保護者の就労の状況により、変動することから、評価指標として難しいです。よって次期計画では、延長保育実施の園数などを評価指標とすることなど、検討したいと思います。 公立の20時までの延長保育についても、保育士の人員確保の難しさから、検討が難しい状況です。
1	2	延長保育事業	保育課	前回質問させていただいた私立保育園での延長保育事業に園の経営状況が加味され実施ができていない状態がないかどうか調査を依頼した。難しいとは思いますが、より実態に近い状況把握をお願いしたい。	延長保育の内容の実態把握と質的充実に向けた取り組みも必要では。	水津	延長保育事業の利用に関し、子ども子育て会議でいただいた内容について、各園にも周知したいと思います。
				延長保育の内容の実態把握と質的充実に向けた取り組みも必要では。		倉持	質の充実は大切と理解していますが、制度維持のための保育士体制の確保が優先されている状況です。

2	3	放課後児童健全育成事業(学童保育)	児童青少年課	<p>指導員の指導面での質の維持・向上と人材確保のためには、賃上げや資金の確保が特に重要と考えるが、どのように財源を確保するのか。</p>		有馬	<p>平成27年度より一部施設の業務委託を開始し、一定の財政効果を出しています。この財政効果については、子ども施策に使うことが整理されており、その点を考慮した予算措置が行われています。</p> <p>また、委託事業所の運営費については契約初年度から向う5年間の人件費等の伸びを考慮した見積上限を定めてプロポーザル選考を実施した経過があるため、事業者側に賃上げする財源は確保されていると認識しています。</p> <p>その他として、採用された職員は、市直営、委託に関わらず指導力の向上のため定期的な研修をおこなっており、資質の向上にも努めています。</p> <p>ご意見として承ります。</p>
					<p>現場の悩みや意見は、すなわち学童保育の質、保護者の評価、子ども達への指導・教育に直接影響する。全てとはもちろん言えないが、できる限り無理のない悩みや意見を受け入れられる柔軟な体制を整えてほしい。</p>		
				<p>すでに定員超過となっている現状でも、全入制を継続していただいているが、学保児童が日々置かれている環境が心配。ひとり当たりの専有面積基準などは確保されているのか。</p>		古源	<p>児童数の増加に伴い定数超過している一部の施設で面積基準を下回る状況が続いています。こうした状況の緩和のため、あかね学童保育所については、平成32年4月の新施設竣工を目指し、今年度は施設の設計を行っています。また、みどり学童保育所については、今年度も引き続き児童館の協力の下、保育場所の一時的な借用を継続しており、引き続き、保育環境の整備に努めていきます。</p>
				<p>「放課後子ども総合プランの推進による放課後子ども教室との連携」は児童青少年課の立場から、どのような方策をお考えか。</p>			<p>今年度より放課後子ども総合プラン協議会が4学校区で始まったことにより、学校、学童、放課後の情報共有は充実したと考えています。所管課としては、学童入所児童が放課後子ども教室への参加を希望すれば制限なく参加できる環境・仕組みの構築が重要であると考えています。来年度以降も学区ごとの実情を考慮した上で、学童児童の放課後事業への参加が実現するよう連携を図っていきたいと思います。</p>
	<p>本来の定員と、実数のかい離が進んでいるように思われる。今後大規模住宅の増加、宅地化の状況を踏まえ早急に放課後事業を抜本的に考え直さなければ手遅れになる。次期計画に反映できるよう、早い段階でのビジョンの構築をお願いしたい。</p>		水津	<p>ご懸念の事項は担当課としても十分に理解しています。ますます児童数が増加する中、学童保育所のみで子どもの放課後の居場所確保は不可能であるため、放課後子ども教室との連携を進め、子どもの放課後の居場所作りの仕組み構築に注力したいと考えています。</p>			
	<p>入所希望に対してそのすべてを受け入れているのは素晴らしいことだと思う。これはまさに現場の努力である。一方で行政がすべきこととしてみると、希望者972人に対して810人しか枠が用意できていないと読み取れる。施設改修や児童館の一部の一時利用など暫定的な対応はされており、努力は見えるが、抜本的な解決に向けて相当な危機意識を持ち、スピード感を持って取り組む必要があると思う。</p>		鈴木	<p>ご指摘の内容は、担当課としても十分認識しており、ご意見として承ります。</p>			

2	3	放課後子ども総合プラン事業	生涯学習課	放課後子ども教室について、学校、学童、放課後子ども教室関係者による会議等、関係者による協議は大切であるが、現状は学童保育事業との予算規模の差が著しく、「連携」と言えるような状況にないため、放課後子ども教室充実のため必要な人件費及び物件費予算の確保に努めて頂きたい。 また、現在は実施日等もバラバラであることから、市内における格差が生じないよう統一した運用をお願いしたい。	有馬	市の財政状況も鑑み、放課後子ども教室の更なる充実に努めてまいります。 放課後子ども教室は地域の特性を活かしながら、地域のボランティアの協力を得て行っている事業ですが、ご指摘の点をふまえ、全体的な調整に努めてまいりたいと思います。
				利用者から見ると開催日が分かりづらい。統一した広報の方法を確立していただきたい。また、現状では事前に申し込みが必要な事業が多いと思うが申し込み不要で参加できる事業が増えると思う。		現状は、事業のチラシを学校で配布してもらうという形で広報を行っていますが、統一的に見られるようなホームページの掲載のしかたについて検討します。 また、会場やスタッフの配置等の関係もあり、事前申し込みが必要な事業が多い状況ではありますが、各校のコーディネータと相談し、申し込み不要で参加できる事業を増やすことができるかどうか検討していきます。
3	4	子育て短期事業（ショートステイ）	子育て支援課	泊数がH28年度より12日と大きく軽減している理由は。	布谷	平成29年度の利用人数は前年度とほぼ同数ですが、一回の利用泊数が少なかったため差が生じました。
3	5	乳児家庭全戸訪問事業	健康課	訪問できなかった戸数は？	倉持	24戸（出生通知票の提出が無く、訪問しても不在だったため、不在票を自宅の郵便受に投函した方）です。
5	8	一時預かり事業（保育園等における一時預かり）	保育課	現状では非定型、定期利用は抽選、緊急・私的は予約が取りにくい。公立園で定員1名（緊急）のところや現在実施していない園に対して余裕活用型（欠席児がいる場合）を勧めていくことはできないか。	高橋	実情として、余裕活用型については、欠員が年度途中で入園してきた場合など、注意すべき点が多い形態と考えています。 なお、実施については、新規開設園を中心に周知を行っています。

○ 事業進捗状況評価表3

ページ数	番号	事業名称	担当課	意見質問等			委員名	事務局コメント
				質問	意見			
					事業実績評価についての意見 ※平成29年度進捗状況にある「事業実績自己評価」と異なる評価をすべきとお考えの場合は、具体的な評価(S~D)も記載	評価方法についての意見 ※「目標値・実施内容(平成27~31年度)」欄及び「評価の方法」欄の記載内容について意見がある場合		
1	1	子どもの権利の普及	児童青少年課	地域行事でパンフレットを配布すると、たいていは「持ってます」「知っています」との返答をいただく。より深い理解のための次の方策をご検討ならご教示いただきたい。			古源	既存のパンフレットでは啓発が不十分との声もあることから、より広い層への条例の周知、啓発の取組みを優先して取り組みたいと考えています。
						子どもの権利に関する条例の周知のためには、社会、家庭科などの授業で使用できる教材を作成しては？社会、家庭科などの教科書では、子どもの権利が出てくる。	倉持	今後、教育委員会指導室と協議したいと考えます。
1	2	子どもオンブスパーソン	児童青少年課	国立市の制度の調査の結果、本市でどのように実現できると考えたか？			倉持	29年度中の調査結果をさらに精査するため30年度に国立市を視察し、その内容を庁内組織である「子どもの権利に関する条例検討部会」で検討しましたが、30年8月時点で国立市の手法をそのまま導入することは困難であるとの見解に至っています。引き続き、教育委員会との協議などを行いどのような形にすれば本市で実現できるか、検討を進めていく予定です。
1	3	子どもの人権講座	公民館	参加者数の目標値は？ 参加者数が増えない理由の分析は？			倉持	○目標値…40人(会場定員)×実施回数 ○分析…通常の広報(市報、ホームページ、月刊こうみんかん等)に加え、他のイベントや講演会の参加者にも呼びかける等、積極的に周知を行った結果、講座1回当たりの参加者数は増えています。(H28年度 27人/回→H29年度 32人/回)
								「人権講座」のようにしないで、何かの会と一緒にいう方法もあるのでは？事業の目的を明確にして実現する方法を考えては？

2	1	虐待対応事業	子育て支援課	B→A。現状で評価の方法が「協議会の開催回数」であるなら、ケース検討会議回数的大幅増を評価すべきだと思う。また、年に1回の研修会開催も事業実績に記載したほうが良いのではないかと思う。			古源	A評価のご意見をいただきありがとうございます。複数の機関が関わり調整を要するケースが増え、ケース検討会議の回数増につながりました。ご指摘のとおり協議会の開催回数が増え、関係機関の連携が図られた点でAと修正します。研修会開催については、今後、記載していきたいと考えます。
				関係機関の連携の充実を図る方策として、協議会の開催以外の具体的な活動は？ 保育園は通告の義務があるが、在園児について保育園がケース会議に招集されることはほとんどない。幼稚園や保育園との連携は取れているのか。			高橋	年1回ですが、市立小・中学校や学童保育所、民間保育園を巡回訪問し、要保護児童についてや心配ごとのあるご家庭等について伺っています。 ケース検討会議はケースごと必要に応じて開催しています。関係機関には保育園等も含まれることもあり連携は取れていると考えています。
					協議会の回数だけでなく、相談に対し改善や適切な対応が取れた数は評価の対象にできないか。			貴重なご意見をありがとうございます。相談者から評価をいただくことは難しいため、実務者会議等を活用して意見・要望を伺っていきたく考えています。
3	2	各種スポーツ事業	生涯学習課	「少年少女スポーツ団体」、「財政的支援」について具体的にご教示いただきたい。			古源	本市には少年少女のスポーツを振興する団体としてスポーツ少年団(卓球、サッカー、軟式野球及びミニバスケットボールの4種目11団)がありますが、本市から体育協会へ交付している補助金(青少年スポーツ育成)から、当該スポーツ少年団に対し活動費として財政的支援を行っています。
						スポーツの種目も多様化している現在、プログラムの新規開拓も必要かと思う。また、だれでも気軽に参加できる状況を生み出す努力をお願いしたい。	水津	事業の実施に当たっては、安全面確保の観点からも対象年代、指導方法等は事前に検討する必要があるため、「だれでも」という状況は中々困難であると考えています。 本市では「だれでもが気軽に参加できる各種事業の推進」を進めており、既存事業の見直しや新規事業の実施により、「だれでも」気軽に参加できる環境づくりに努めてまいります。
				「評価の理由」として利用者減少は評価方法に記載のとおりであるが、利用者減の理由、改善策などをコメントしてほしい。H28と比べて減ったのならその間にどんな違いがあるのか。周知の方法や天気、開催時期はどうか。			鈴木	参加人数の増加を図るため、従来の市報掲載、学校へのチラシ配布に加え、平成30年度から広報掲示板を利用しチラシ掲示を始めました。個別の利用者減の理由等は以下のとおりです。 サッカーフェスティバル:サッカー協会への呼び掛けを行っていますが、5、6歳児対象のため学校への周知ができず、例年利用者が少なく苦勞しています。 親子体操教室:平成28年度は応募者多数につき定員を上回り実施しましたが、平成29年度は安全面確保の観点から定員内での実施したことによるものです。 水泳教室:教室の内容の変更により、募集定員も変更したためです。 なんでもやってみようスポーツ教室:漸増ですが、今後対象年齢を下げることも検討中です。

4	4	土曜日における受入れ事業	図書館	お話会の周知方法は何を考えているのか？				倉持	現在は主に、図書館HP・市報での募集、図書館各館でのチラシ・ポスターの配布・掲示、近隣小学校へのチラシの配布により、周知を行っています。今後はこれに加え、①対象者へのカウンターでの声かけ及びチラシの手渡し、②公民館緑分館を利用している子育てサークルへの声かけ及びチラシの配布、③近隣の幼稚園、保育園、学童保育所、児童館及び子ども家庭支援センター等へのチラシの設置等を検討しています。
			生涯学習課	土曜日のスポーツクラブ人数減少の理由の分析は？					各種大会等の開催により会場の確保が難しく、実施回数が減ったことによるものです。 平成28年度実施回数：35回(約18人/1日) 平成29年度実施回数：28回(約16人/1日)
			公民館、図書館	公民館や図書館における各種事業は、それぞれの地域の特性を活かしたものなのか。低学年であれば子どもだけで市内を自由に行き来するのは難しいと思う。どの地域に居住していても同じようなサービスが受けられないものか。				古源	【公民館】 公民館では各館ある程度地域の特性はありますが、以下の対応をしています。 ○東分館…開校式等で、極力保護者も一緒に参加していただけるよう呼びかけを行っています。 ○緑分館…隣接する浴恩館公園で採集したどんぐり、松ぼっくり等は、クリスマスリース作りに活用している。「小学2年生以下は保護者同伴」を募集要件に謳っています。 【図書館】 図書館の事業については、各館ごとに曜日、対象等に独自性を持たせています。低学年向けの事業については、保護者も参加可能な内容、時間帯等を考慮しています。
			図書館、生涯学習課		参加者減の理由や改善策をコメントしてほしい。				鈴木

5	1	児童館事業	児童青少年課	評価の理由欄記載の”定量の考慮も必要”について意図がよく理解できないので解説していただきたい。			有馬	市全体の施設の総量抑制の観点から、新設においては他の既存施設との複合化が前提となる点を考慮して、という意味での記載です。	
					各館とも工夫を凝らしてとても良い事業を行っていると思う。学保とのスペース併用などもありながら0～18歳までの児童を対象に多くの来館者に対応していることは評価できると思う。地域でとても必要とされていると思う。			古源	ご意見ありがとうございます。
					「施設の整備」についての進展はどうなっているのか。		継続していく→継続していく	鈴木	既存施設の修繕については課内で児童館修繕計画を策定し、計画的に予算の範囲内で実施しています。新設については前述の総量抑制の観点もあり検討継続中です。誤字修正いたします。
5	2	移動児童館	児童青少年課	参加人数の目標値はどのように設定しているのか。今回参加人数の現状の原因はどのように考えるか？			倉持	野外事業は開催回数は同じでも当日の天気や体感気温で参加者が変動するため、明確な参加人数を目標値として設定できない面があります。また、近年、親子で都立公園の利用と併せて事業に参加する方が多く、1組の減少が2～3人以上の参加人数の減少として現れています。29年度の事業内容は前年度から大きな変更もなく、過去5年間の経過(H25:398人、H26:410人、H27:558人)は増加傾向にあることから、次年度以降の状況により改善が必要かどうかを判断したいと考えます。	
					参加者減少の理由や改善策をコメントしてほしい。			鈴木	
6	3	保育室等保護者助成	保育課			助成額も入れては？	倉持	次期プランでは何を持って成果として評価するのか検討したいと思います。	
				3歳までで認証保育所に通う子供の数はそんなにはいないと思うので、数え方を教えていただきたい。			鈴木	評価指標の延べ人数は、月延べ人数ですので、実人数の10～12倍程度の数値となります。なお、平成29年度より、補助額の増額とともに年齢制限も撤廃しているため、対象は5歳までとなっているところですが、評価の理由の欄にその旨の記載をしておりますので、次のように変更します。「平成29年度は、対象年齢を撤廃するとともに補助金額を月額20,000円～40,000円と前年よりも大幅に増額したことから、受給者数も前年度に比べて増加している。」	
						受給者数での評価だが、受給資格を有する人の中でちゃんと受給した人の割合で評価すべき？該当者が多くとも少なくとも、そのすべての人が受給できていればS評価のはず。			鈴木

7	3	両親学級	健康課、子育て支援課				評価を「参加人数」にするなら、定員を設けない方がよいのでは？また、ニーズからも、定員を設けず、参加者によって会場を考える、回数を分けるなどの工夫をしても良いのでは？	倉持	【健康課】 実習スペースや用具等に限りがあるため、定員を設けています。内容を充実し、パートナーを対象とした健康教育や調理実習(だしから作るみそ汁)も併せて実施しているため、他会場の実施は難しい状況です。妊婦の全数面談等により、個々に応じた相談体制を図り、市民ニーズに対応してまいります。 【子育て支援課】 参加者を募ってから会場を用意するのは難しいため、会場の広さから定員を設ける必要があります。より多くの希望者が参加できる工夫は必要であると考えています。
7	6	栄養、個別相談・栄養集団指導	健康課				今後も継続し、取り組んでいく。の文面を最後に入れたら良いと思う。	布谷	文言を追記いたします。
8	7	子どもへの食育の推進	保育課	保育園において、どのような推進を目指すのか、明確にしては？小規模も含めてすべての保育園で食育計画を作成、実施することか？				倉持	現在のプランは公立保育園の取組を、評価する指標として設定しているため、ご意見を踏まえ、民間園含めた全園に対してプランとして何の実施を求めていくのか、次期プランでは何を持って成果として評価するのか検討したいと思います。
8	8	小児医療の充実	健康課				受診患者数を小児医療の充実の評価軸とするのではなく、何が充実を示す尺度になり得るのか再考しては？	倉持	評価方法については、次期計画策定に向け、検討いただきたいと思います。
							受診者数を評価基準にするのはあまりにもおかしい。	水津	
				武蔵野赤十字病院と小金井市はどのような連携があるのか。				高橋	市内に小児夜間救急に対応した医療機関がないため、近隣市の武蔵野赤十字病院に小児救急医療体制の確保を目的とした負担金を支出しています。 評価方法を含め、次期計画策定に向け、検討いただきたいと思います。
8	10	育児に困難を持つ家庭への支援	健康課				単純に訪問数、支援件数ではなく、ニーズに対して支援できた割合では？	倉持	妊婦面談を実施することにより、妊娠期から早期に市民ニーズを把握し対応すると共に、支援が必要と判断した家庭についても訪問支援等を行っております。育児の困難さを軽減する取組みとして、評価方法については、引き続き、訪問数・支援件数とさせていただきたいと思っております。

9	3	子育て施設の地域支援事業	保育課			事業実績から見ても、相談は様々な施設や状況で実施されていることから見ても、公立保育園の相談件数だけの評価は適切ではないと思う。		現在のプランは公立保育園の取組を、評価する指標として設定しているため、ご意見を踏まえ、民間園含めた全園に対してプランとして何の実施を求めていくのか、次期プランでは何を持って成果として評価するのか検討いただきたいと考えております。
			児童青少年課	学童保育所でのひろば事業においては、どのような活動が行われ、その指導や相談・情報提供等の担当者は置かれているのか。				学童保育所のひろば事業については、児童館で開設しているひろば事業と曜日、時間の違いはありますが、乳幼児と保護者を対象とした自由参加の交流の場を提供している点は同じです。ただし、専門相談事業は行っておりません。 なお、当該事業の実施にあたっては、各所可能な限り同じ職員が事業を担当するようシフトの工夫をし事業にあたっています。 また、学童保育所のひろばを統括する者として市正規職員(指導員)1名を担当させており、ひろば事業全体の情報収集・情報提供の窓口となっています。
9	4	子育て総合相談	子育て支援課			相談件数ではなく、ニーズに対し対応できているかどうかでは？		倉持 貴重なご意見ありがとうございます。相談のニーズに応えるよう努めていますが、相談者から評価いただくことは難しく、評価しづらいです。対応できているか否かをどのようにしたら判断できるかご意見いただけるとありがたいです。
10	6	思春期相談	子育て支援課、児童青少年課、指導室			評価方法は相談件数だが、担当部署によって評価の仕方は異なるのか？		倉持 【子育て支援課】 相談件数で評価をしています。 【児童青少年課】 東児童館の専門相談は、相談窓口が近くでない市内東部地域において地域に密着した子ども関連施設で気軽に相談できる環境を整えることが事業の主な目的です。常設の専門相談機関窓口と同じ尺度で評価することに無理があることから、単体の件数の推移で判断しています。
10	7	子育ての仲間作り事業	子育て支援課、児童青少年課			利用人数や参加者数では評価していないのでは？		倉持 【子育て支援課】 利用人数で見ると減少しているため、ご指摘のとおり評価としてはさがらないとおかしいです。評価指標が利用人数のため、今回はB評価とします。 【児童青少年課】 ご指摘のとおり、児童青少年課の幼児グループ事業については参加人数で評価していません。評価理由欄にも記載したとおり、幼児グループを構成する3～5歳児の年代の親子の利用者数は、共働きが増え、プレ幼稚園や保育園を利用する世帯が増えているため、減少傾向にあります。ただ一定の利用者がいる以上、孤立化を防ぎ、仲間づくりを促進する主旨から事業継続の必要性はあることから、開催回数で評価しています。

10	8	子育て講座の開催	生涯学習課	生涯学習課の家庭教育学級の参加者数が減少した理由の分析は？				倉持	家庭教育学級について、各学校の実施時期については、平成28年度と大きく変わっている学校が2校で、それ以外はほぼ同じ時期に行われてますが、参加者数が50人を下回った学校が1校から4校と増えている状況でした。今後は、参加者数が少なかった講座について、報告書の内容をもとに、より詳しく実施状況を確認していきたいと思います。
				思春期子育て講座は開催日時など参加しやすい状況にあるのかどうか？保護者の就労など多様化している中で参加者が増えない理由はどこにあるのか？				水津	小中学校合わせた14校のうち、6校が土曜日に開催していますが、平日の開催と比べても、1校を除き、参加者数に大きな差はありませんでした。各学校の担当者に実施状況についてより詳細に確認し、今後活かしていきたいと思います。
12	1~5	ひとり親家庭支援	子育て支援課			相談件数等ではなくニーズに対してどれだけサービスを提供できたかが大事ではないか。		倉持	評価方法については、ご意見を踏まえ、次期計画策定時に検討したいと思います。
13	3	小中学校特別支援学級	指導室			評価の方法の「個々の障がいに応じた指導」という表現が素晴らしいと思った。他の事業でもこのような評価方法を取り入れたらよいのではと思った。		古源	引き続きより良い評価のあり方について考えていきたいと思います。
13	4	認可保育所での障がい児保育	保育課		認可外保育所にも障がい児の保護者から多数の問い合わせが来ていると伺っている。認可外でも補助金が出るが人手を増やして対応できるほどではないそう。一方認可では看護師が常駐したりと、対応するのによりよい環境であるにもかかわらず、0-2歳児は対象外であったりするようである。まず第一に対応すべき認可保育所が年齢制限をしているような状況では事業評価は【C】が妥当ではないか。			鈴木	ご意見のとおりと考えます。会議においてC評価という判断は受け入れたいと思います。受け入れについては、加配の保育士の人員確保の難しさから、検討が難しい状況です。なお、ご意見を踏まえ、民間園含めた全園に対してプランとして何の実施を求めていくのか、次期プランでは何を持って成果として評価するのか検討いただきたいと考えております。

13	5	学童保育所での障がい児保育	児童青少年課	5、6年生の障がい児保育について、具体的なニーズはどの程度あるのか。				有馬	現在、障がい児は4年生まで受け入れていますが、平成29年度に3年生であった障がい児7名のうち、平成30年度も引き続き入所している4年生の障がい児は1名となっており、利用者は減っています。 こうした傾向は例年同じであることから、所管課としてはそれほど多くのニーズがあるとは考えていません。
				障がいとは異なるが、最近では外国の子ども達が入所してコミュニケーションがとりづらいように感じられる。指導員をサポートすべく、今後、どのような体制や対策を考えているか。					子どもの順応性は驚くほど高く、言葉による意思疎通がとりづらくとも、身振り手振りのコミュニケーションを通じて、他の子と変わらず保育にあたっています。 指導員は定期的に指導力の向上のため内部研修に参加しており、そうした研修を続けるとともに、学校の担任とも連携をとりながら、その子の状況把握に努めていきたいと考えています。
									平成28年度から進捗が見受けられないので、例えば障がい児に限り6年まで入所を認め、直営・委託問わず指導員の加配に必要な予算措置を講じていただきたい。 障がい児のみ6年生まで入所を認めた場合、他の児童との体格の違いや性別による配慮の必要性など様々な問題が生じる可能性があります。 こうしたことから、現状、低学年児童に混じり一体的に保育をすることは難しいと考えています。仮に受入れることになれば、保育場所、職員体制、保育内容等十分な検討が必要です。 また、障がい児は放課後デイサービスの利用が可能であることから、学童保育以外の受け皿の状況も考慮しつつ慎重に検討したいと思えます。
13	6	障がい児の緊急・一時預かり	保育課					高橋	集団保育として、情報が少ない配慮が必要な児童の一時預かりは非常に難しく、ご意見のとおりです。受け入れについては、加配の保育士の人員確保の難しさから、検討が難しい状況です。
				28年度と評価の理由が変わらないが、進捗状況はどうか？					倉持
13	7	児童発達支援センター事業	自立生活支援課			実際の評価と、評価の方法が合っていないので、評価方法について要検討		倉持	評価の方法に設定されている指標に基づいた評価の理由とするよう、今後留意します。
									鈴木

15	1	適応相談教室	指導室	評価の方法が「入所人数」だが、数値の具体的な目標はあるのか？				倉持	教室への出席率及び学校復帰率
16	7	国際性を育む教育	指導室	記載されている評価の理由では、なぜB評価なのか理解できないので説明をしていただきたい。				有馬	授業内容は同等の指導が行われたためBとしました。
				28年度と事業実績がどのように違うのか？				倉持	同じです。
17	1	異年齢児交流	保育課					倉持	ご意見を踏まえ、民間園含めた全園に対してプランとして何の実施を求めていくのか、次期プランでは何を持って成果として評価するのか検討いただきたいと考えております。
								高橋	事業実績は変わっているにもかかわらず、評価の理由が28年度と同じ文章
20	2	男女の協力による子育ての推進	保育課	H28の1園1人もひどい状況だが、H29の0園0人は全く実施していないという意味なので、評価は【C】または【D】ではないか。民間園で実施できていることからニーズの問題ではなく周知の問題ではないか。				鈴木	周知の問題とのご意見はそのとおりと考えますが、保育園ではプレママプレパパだけでなく、子育て相談など多種の事業をやっており、プレママプレパパ事業のみを充実するという現プランの評価指標の設定が問題と考えます。プレママプレパパは本来健康課で実施する両親学級などが本来主となる事業でもあるので、次期プランでは何を持って、保育園としての成果として評価するのか検討いただきたいと考えております。
				申し込みがなかった理由をどのように分析しているのか。				倉持	